

平成 28 年度広島県計画に関する 事後評価

令和 3 年 1 月
広島県

3-1. 事業の実施状況（医療分）

平成28年度広島県計画に規定した事業（医療分）について、令和元年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. ー（医療分）】 広島大学医学部寄附講座運営事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 8,103 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	広島大学	
事業の期間	平成28年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域医療構想に基づく病床機能の分化・連携を進めるための地域の受け皿として、居宅等で必要な医療が受けられる環境構築や、高齢化や過疎化の進展等による在宅医療のニーズの高まりに対応するための地域における医療提供・連携体制の確保と、それを担う人材育成を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・ 県内医療施設従事医師数（人口10万人対） 258.6人（H30）→ 264.6人以上（H34） ・ 過疎地域の医療施設従事医師数（人口10万人対） 195.1人（H30）→ 203.4人以上（H34） ※厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査（隔年実施）」による</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>住み慣れた地域での在宅生活が維持され、必要な医療が受けられる体制構築と人材育成を推進するため、広島大学医学部に寄附講座を設置して、医療過疎地において特に求められる「総合医」の知識・技能を学ぶ機会を提供し、在宅医療等の医療ニーズに対応する医師の育成と資質向上・定着促進を図るとともに、診療応援を通じた在宅医療を担う医療機関への支援の実施や、患者家族を支える関係機関のネットワーク化を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初期臨床研修医確保数（マッチング数：181人） ・ 広島大学医学部地域医療システム学講座の開講（H31.4～R2.3） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初期臨床研修医確保数 マッチング数 170人（R1） 	
事業の有効性・効率性	<p>① 県内医療施設従事医師数（人口10万人対） ② 過疎地域の医療施設従事医師数（人口10万人対） 観察できなかった 観察できた → 指標： ① 252.1人（H26）→ 258.6人（H30） ② 188.7人（H26）→ 195.1人（H30）</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>広島大学医学部に寄附講座を設置し、医療過疎地において特に求められる「総合医」の知識・技能を学ぶ機会を提供し、在宅医療等の医療ニーズに対応する医師の育成と資質向上・定着促進等を図る取組であり、地域医療実習などを通じて地域医療マインドを学んでいるところであり、今後も、育成した医師が、順次、県内各地で活躍することが期待される。</p> <p>アウトカム指標の目標達成には至らなかったが、過疎地域と都市部等との医師の地域偏在は、数値上でも改善の方向で確実に前進しており、引き続き、本寄附講座による医師育成の取組を進めていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域医療に従事する人材確保の取組として、対象を特定しつつ育成・支援を合わせて展開することができ、個々人に応じたきめ細やかな対応が可能であることから、効率的な取組につながっている。</p>
その他	<p>平成 28 年度 : 0 円 平成 29 年度 : 0 円 平成 30 年度 : 0 円 令和元年度 : 8,103 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業														
事業名	【No. 26 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助金			【総事業費】 208,601 千円											
事業の対象となる区域	全区域														
事業の実施主体	広島県														
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了														
背景にある医療・介護 ニーズ	医療・介護需要の増加が見込まれる中、看護教育の充実を図ることにより、看護職員を安定的に確保していく必要がある。														
	アウトカム指標： ・医療施設従事看護職員数の増加 41,451 人 (H26 実績) → 42,904 人 (H28 実績) → 44,864 人 (H30) ※厚生労働省衛生行政報告例 (隔年調査) による ・補助対象施設の県内就業率 90%以上を維持 (H27 調査：91.7%)														
事業の内容 (当初計画)	看護教育の充実を図るため、看護師等養成所に対して運営費を補助する。														
アウトプット指標 (当初の目標値)	・看護師等養成所への運営費の助成 (平成 28 年度～30 年度：18 課程, 令和元年度：19 課程)														
アウトプット指標 (達成値)	・看護師等養成所への運営費の助成 (平成 28 年度～30 年度：18 課程, 令和元年度：19 課程)														
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①医療施設従事看護職員数の増加 42,904 人 (H28 実績) → 44,184 人 (H30 実績) ※隔年調査 (H30 年度実施) ②補助対象施設の県内就業率 (目標：90%以上を維持)														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H28.3</th> <th>H29.3</th> <th>H30.3</th> <th>H31.3</th> <th>R2.3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>91.7%</td> <td>93.0%</td> <td>91.1%</td> <td>90.9%</td> <td>91.5%</td> </tr> </tbody> </table>					H28.3	H29.3	H30.3	H31.3	R2.3	91.7%	93.0%	91.1%	90.9%	91.5%
	H28.3	H29.3	H30.3	H31.3	R2.3										
91.7%	93.0%	91.1%	90.9%	91.5%											
<p>(1) 事業の有効性 補助対象の看護師等養成所は高い県内就業率を保っており、効果的な看護職員の確保につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助対象経費を精査し、過大な補助とならないよう効率的な事業を実施している。</p>															
その他	平成 28 年度： 146,638 千円 平成 29 年度： 60,894 千円 平成 30 年度： 0 円 令和元年度： 1,069 千円														

3-2. 事業の実施状況（介護分）

平成28年度広島県計画に規定した事業（介護分）について、令和元年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																			
事業名	【No.1（介護分）】 介護施設等整備事業	【総事業費】 1,488,211 千円																																		
事業の対象となる区域	県内全域																																			
事業の実施主体	民間事業者																																			
事業の期間	平成28年7月26日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※計画変更協議予定																																			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して生活できる基盤づくりを推進する必要がある。 アウトカム指標： 地域密着型サービス整備量 21,746 人（H29） 施設サービス整備量 22,767 人（H29）																																			
事業の内容（当初計画）	<p>① 地域密着型サービス施設等整備助成</p> <table border="1"> <tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム</td><td>261床</td></tr> <tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>10カ所</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>9カ所</td></tr> <tr><td>認知症対応型デイサービスセンター</td><td>3カ所</td></tr> <tr><td>認知症グループホーム</td><td>8カ所</td></tr> <tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>2カ所</td></tr> </table> <p>② 介護施設等の開設準備経費等支援</p> <table border="1"> <tr><td>特別養護老人ホーム</td><td>103床</td></tr> <tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム</td><td>261床</td></tr> <tr><td>介護老人保健施設</td><td>25床</td></tr> <tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>13カ所</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>81床</td></tr> <tr><td>認知症グループホーム</td><td>108床</td></tr> <tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>18床</td></tr> </table> <p>③ 定期借地権設定の一時金支援</p> <table border="1"> <tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム</td><td>2カ所</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>3カ所</td></tr> <tr><td>認知症グループホーム</td><td>1カ所</td></tr> </table> <p>④ 既存特養のプライバシー保護の改修支援</p> <table border="1"> <tr><td>特別養護老人ホーム</td><td>65 床</td></tr> </table>		地域密着型特別養護老人ホーム	261床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	10カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	9カ所	認知症対応型デイサービスセンター	3カ所	認知症グループホーム	8カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	特別養護老人ホーム	103床	地域密着型特別養護老人ホーム	261床	介護老人保健施設	25床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	13カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	81床	認知症グループホーム	108床	看護小規模多機能型居宅介護事業所	18床	地域密着型特別養護老人ホーム	2カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所	認知症グループホーム	1カ所	特別養護老人ホーム	65 床
地域密着型特別養護老人ホーム	261床																																			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	10カ所																																			
小規模多機能型居宅介護事業所	9カ所																																			
認知症対応型デイサービスセンター	3カ所																																			
認知症グループホーム	8カ所																																			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所																																			
特別養護老人ホーム	103床																																			
地域密着型特別養護老人ホーム	261床																																			
介護老人保健施設	25床																																			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	13カ所																																			
小規模多機能型居宅介護事業所	81床																																			
認知症グループホーム	108床																																			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	18床																																			
地域密着型特別養護老人ホーム	2カ所																																			
小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所																																			
認知症グループホーム	1カ所																																			
特別養護老人ホーム	65 床																																			
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【サービス事業量】</p> <p>○地域密着型サービス等整備助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 319 人 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 179 人 ・小規模多機能型居宅介護事業所 224 人 ・認知症対応型デイサービスセンター 48 人 ・認知症グループホーム 108 人 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 54 人 <p>○施設開設準備経費等支援事業</p>																																			

	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 103 人 ・地域密着型特別養護老人ホーム 319 人 ・介護老人保健施設 25 人 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 197 人 ・小規模多機能型居宅介護事業所 224 人 ・認知症グループホーム 108 人 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 54 人 ○定期借地権設定の一時金支援事業 ・地域密着型特別養護老人ホーム 58 人 ・小規模多機能型居宅介護事業所 87 人 ・認知症グループホーム 9 人 ○既存の特別養護老人ホームプライバシー保護の改修支援事業 ・特別養護老人ホーム 59 人
アウトプット指標(達成値)	<p>【サービス事業量】(R元年度実績全体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域密着型サービス等整備助成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 58 人 (内: H28 計画分 58 人) ・地域密着型特別養護老人ホーム併設ショートステイ 20 人 (内: R元計画分 20 人) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 人 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1 か所 (内: R元計画分 6 人) ・認知症対応型デイサービスセンター 22 人 (内: H29 計画分 12 人, R元計画分 10 人) ・認知症グループホーム 153 人 (内: H28 計画分 18 人, R元計画分 135 人) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 7 人 (内: R元計画分 7 人) ○施設開設準備経費等支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 100 人 (内: H28 計画分 20 人, H29 計画分 50 人, R元計画分 30 人) ・地域密着型特別養護老人ホーム 58 人 (内: H28 計画分 58 人) ・地域密着型特別養護老人ホーム併設ショートステイ 20 人 (内: R元計画分 20 人) ・介護老人保健施設 1 人 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6 人 (内: R元計画分 6 人) ・小規模多機能型居宅介護事業所 12 人 (内: R元計画分 12 人) ・認知症グループホーム 153 人 (内: H28 計画分 18 人, R元計画分 135 人) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 21 人 (内: R元計画分 21 人) ・介護医療院転換 684 床 (内: H30 計画分 443 床, R元計画分 241 床) ○定期借地権設定のための一時金の支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室 1 か所 (内: H28 計画分 1 か所) ○既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・介護医療院への転換整備改修 130 床 (内: H30 計画分 45 床, R元計画分 85 床) ○感染症予防の広報・啓発経費支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・動画コンテンツの作成 2 件 (R元計画分)
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:</p> <p>地域密着型サービス整備量, 施設サービス整備量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観察できなかった ・観察できた → 指標: <p>整備については, 次の理由により, 市町での事業者公募が不調に終わり, 計画どおり</p>

	<p>整備できなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減による入所者数の頭打ち傾向（長期展望では事業が不成立） ・介護人材不足により介護職員の確保が困難 ・事業者が採算に合うかシビアに判断 <p>地域密着型サービス（定期巡回，看護小規模多機能）については，市町の事業者公募が不調に終わり，令和元年度中の事業実施が困難になるなど整備が進まないサービスがあったが，施設サービスについては計画に沿った整備が進んだ。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>市町の第7期介護保険事業計画に沿った計画的な整備を推進することができる。</p>
その他	<p>平成 28 年度 1,079,397 千円</p> <p>平成 29 年度 11,178 千円</p> <p>平成 30 年度： 0 円</p> <p>令和元年度： 397,636 千円</p>